

研究者	所属学系 経済 氏名 河原 伸哉
研究課題	開放経済下における環境政策の政治経済学的側面に関する理論的研究
成果の概要	<p>本研究の目的は、開放経済下におけるさまざまな環境政策の手段について、政治経済学的側面に特に注意を払いながら理論モデルを構築し、モデルを用いて解析的・数量的な分析を行うことである。特に、本研究の特色は、さまざまな環境政策の手段の中でも近年注目を集めている環境税や排出権取引に代表されるインセンティブ型の環境政策を取り上げ、それらの政策の形成過程に焦点を当てた分析を行うことにある。</p> <p>平成22年度において取組んだ課題は大別して以下の2点である。</p> <p>(1)前年度（平成21年度）において構築された環境保護団体などの特定利益団体がモデルの中で内生的に形成される政治経済の一般均衡モデルを用いて、一国における貿易自由化に関する一方的措置（Unilateral Trade Liberalization）が他国において決定される環境規制の水準に与える影響を分析した。特に、平成22年度においては、モデルにおける生産技術を特定の形状から一般化する（一般形の生産関数を用いる）ことで、貿易自由化が特定利益団体の形成誘因に与える要因を複数の効果に分けて分析を行い、分析結果における経済学的解釈の改善に努めた。</p> <p>(2)Dixit and Norman（1980）やWoodland（1982）らによって展開された標準的な国際貿易の一般均衡モデルを拡張し、消費における外部性を有する財・サービス（環境財・環境サービス）を導入した。その上で、モデルを用いて、そのような財の国際的な取引に対してあらかじめ導入されていた貿易障壁の比例的削減が、一国の厚生水準および当該国の輸入の総価値額によって測られる市場アクセスの程度に与える影響について分析を行った。</p> <p>特に(2)において実施した具体的項目は以下のとおりである。</p> <p>(a)モデル構築のための準備段階として、国際貿易論、環境経済学、理論経済学における既存研究を総合的に検討した。</p> <p>(b)標準的な国際貿易の一般均衡モデルを拡張・発展させ、当該財・サービスの消費が一国の環境質の改善に貢献するような財・サービス（環境財・環境サービス）を導入した小国開放経済の一般均衡モデルを構築した。</p> <p>(c)上記のモデルにおいて、環境財・環境サービスの国際貿易を制限するような政策手段（輸入関税）を導入し、そのような環境財・環境サービスに対する輸入関税の比例的削減が、小国の厚生水準に対して与える影響および当該国の輸入の総価値額によって測られる市場アクセスの程度に対して与える影響について解析的に分析した。</p> <p>今後は、上記の分析により得られた成果を踏まえながら、特に、貿易障壁の比例的削減が小国の厚生水準に与える影響と市場アクセスに与える影響との関連（厚生水準を改善するような貿易障壁の削減ルールと市場アクセスを改善するような貿易障壁の削減ルールとの関係）について分析を進める。その上で、分析結果を論文としてまとめ、まずはディスカッションペーパーとして公表を行う予定である。また、すべての貿易障壁の比例的削減に加えて特定の環境財・環境サービスの貿易障壁の除去の効果の分析、さらには、交易条件が外生的に与えられる小国開放経済の分析に加えて交易条件が内生的に決定される大国開放経済のケースについても考察を行う予定である。</p>